



町では、子どもたちのスポーツ活動推進のため施設使用料の無料化や減免措置を行っている。

をお願いしている。
町内の体育施設を中学生が使用する場合、個人使用料はアイスアリーナ以外の施設は無料であり、また、団体使用ではアイスアリーナは8割減免、その他施設は無料としている。
部活動の指導は、基本的には教員が行っているが、なかには学校支援ボランティアの方がコーチとして活動している場合もあり、今後も実態に応じた指導者の確保が必要のため、地域に協力をお願いしていきたい。

地方自治体の役目とは何だと考えるか

荒木篤司議員

末端の地方自治体は何をするところかというところ、住んでいる町民のためになることをするところだと思いが、間違いか。

本町も少子高齢化の流れの中にあり、黙っていてもはすたれるばかりで、有効な方策もないのか。今こそ、住民の英知を結集し「住民参加型」のまちづくりを進めるべきだと思いがいかか。

高薄町長

住民一人ひとりの思いを総合的に集約して、ともにまちづくりを進めるのが地方自治体の役割だと考える。

今までは行政が主体的にまちづくりを行ってきた面があるが、今後は、地域主権、住民自治

を発展させて、行政が補完していく体制づくりを構築していかなければならない。

教育委員会の役目とは何だと考えるか

荒木篤司議員

教育行政は、一時期、役人の手から国民の手になされたが、間もなくそれを取り上げて、再び文科省の手になつてしまった。

子どもを取り巻くいろいろな問題も、役人は対応ができなくなっているにもかかわらず、気づかないふりをして

多様な子どもへの要求に対応できていないからの問題であり、ただ題目を与えればよいのかのような考えは間違っているのではないか。

三澤教育委員長

本町の教育行政は、政

治的中立、継続性・安定性、合議制、地域住民の意思の反映、この4点を確認しながら進めている。

本町の教育理念である「しみず教育の四季」では、地域・家庭・学校がそれぞれ責任と自覚を持って、まちぐるみで子どもたちを育てていくということを示している。

子どもたちに、日常の基本的な生活習慣を身につけさせることが、生きる力を育んでいき、将来それぞれの個性を輝かすことにつながると考えている。

今後も、学校の教育活動や地域活動の支援を行っていく。

TPP反対運動の進め方は

妻鳥公一議員

TPPが大きな問題

となっており、11月に音更町で、十勝の農業者を中心に、消費者や商業者等、約4000人が反対集会を開いた。

TPPは日本農業を崩壊し、地域社会をもつぶしてしまうといわれている。

TPP反対運動を町長はどのように進めていく考えなのか伺う。

高薄町長

TPPへの反対運動については、今後も町民に強く訴えながら、J Aや関係団体と協議したなかで具体的に進めていきたい。

専門委員の活動をどういかしたのか

妻鳥公一議員

3月定例議会で議決された専門委員について、同委員から町長への提言はどのようなものがあつたのか。その提言

を庁舎内で議論して、取り入れたのか。

また、第5期総合計画の策定にどういかしたのかについても伺う。

高薄町長

現在、非常勤の専門委員として3名を委嘱している。活動として、経済活性化の面で資料収集や商店街活性化の調査を実施しており、また、人材養成では、今後、調査した結果について報告書が提出される予定である。

総合計画の策定では、ヒアリング時に同委員から意見を聞いていかしている。

掲載以外の一般質問

- 原 紀夫 議員
民有林の海外資本買収
- 安田 薫 議員
TPP問題における町の対応
- 妻鳥公一 議員
新年度予算の基本方針